

2025年度 計算書類の注記

1. 重要な会計方針
- 財務諸表の作成は、N P O法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 N P O法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 建物：定額法 その他：定率法
- 無形固定資産 定額法
- 長期前払費用 定額法
- (2) 消費税の会計処理
- 消費税の会計処理は税込処理によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科 目	家事援助、介助・介護、子育て支援等、地域で暮らしに手助けが必要な人を支援する事業	介護保険法に基づく訪問介護事業、介護予防訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業、通所介護事業、介護予防通所介護事業、居宅介護支援事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業、相談支援事業、地域生活支援事業における移動支援事業	地域で暮らしを支え合う居場所・コミュニティをつくる事業	事業部門計	管理部門計	合 計
I 経常収益							
1. 受取会費						114,000	114,000
2. 受取寄付金				600,271	600,271		600,271
3. 受取助成金等	1,000,000	860,135	220,457	2,757,355	4,837,947		4,837,947
4. 事業収益	4,643,372	13,531,749	23,546,975	3,538,325	45,260,421		45,260,421
5. その他収益				78,589	78,589	13,680	92,269
経常収益計	5,643,372	14,391,884	23,767,432	6,974,540	50,777,228	127,680	50,904,908
II 経常費用							
1. 事業費							
(1) 人件費							
役員報酬						720,000	720,000
給料手当	6,110,598	10,170,110	16,709,628	2,744,600	35,734,936	1,068,116	36,803,052
法定福利費	271,019	691,262	1,140,943	315,721	2,418,945	268,772	2,687,717
福利厚生費	16,135	41,160	67,941	18,798	144,034	0	144,034
人件費計	6,397,752	10,902,532	17,918,512	3,079,119	38,297,915	2,056,888	40,354,803
(2) その他経費							
食材費				417,351	417,351		417,351
業務委託費				1,107,200	1,107,200		1,107,200
諸謝金				136,600	136,600		136,600
会議費				13,400	13,400	12,104	25,504
交通費	9,252	14,608	23,707	14,240	61,807		61,807
広告宣伝費	11,110	28,342	46,846	13,710	100,008	11,112	111,120
通信費	38,646	98,597	162,962	47,703	347,908	38,656	386,564
消耗品費	68,992	177,770	290,920	427,001	964,683	69,008	1,033,691
修繕費	16,417	41,884	69,227	20,265	147,793	16,421	164,214
機器保守管理費	47,090	120,133	198,562	58,115	423,900	47,100	471,000
水道光熱費	14,613	37,281	61,619	110,639	224,152	11,797	235,949
地代家賃	290,342	440,694	889,202	993,362	2,613,600	290,400	2,904,000
支払リース料	22,748	58,026	95,779	26,501	203,054	22,562	225,616
保険料	21,069	53,753	88,845	84,135	247,802	21,075	268,877
諸会費	12,086	29,698	48,970	12,721	103,475	64,983	168,458
租税公課	37,257	95,032	156,858	43,603	332,750	37,150	369,900
教育研修費	4,268	10,892	17,981	4,974	38,115	4,235	42,350
支払手数料	193,140	342,868	559,127	70,502	1,165,637	549,638	1,715,275
支払寄付金						3,000	3,000
渉外費						8,000	8,000
雑費			2,280		2,280		2,280
その他経費計	787,030	1,549,578	2,712,885	3,602,022	8,651,515	1,207,241	9,858,756
経常費用計	7,184,782	12,452,110	20,631,397	6,681,141	46,949,430	3,264,129	50,213,559
固定資産除却						0	0
当期経常増減額	▲ 1,541,410	1,939,774	3,136,035	293,399	3,827,798	▲ 3,136,449	691,349

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳
- 使途等が制約された寄附等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
- 当法人の正味財産は21,407,552円で、そのうち544,500円は、下記のように使途が特定されています。
- したがって使途が制約されていない正味財産は20,863,052円です。

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
公益財団法人東京都福祉保健財団	1,336,500	0	792,000	544,500	2023年度の交付補助金で前払した介護ソフト使用料のうち当期に対応する金額を償却しました。
東京都居住支援特別手当	0	667,000	667,000	0	当期に受けた交付助成金667,000円を介護保険・総合事業の経費として全額使用しました。
東京都介護人材確保・職場環境改善等事業（介護保険）	0	118,135	118,135	0	当期に受けた交付助成金118,135円を介護保険・総合事業の経費として全額使用しました。
東京都介護人材確保・職場環境改善等事業（障害福祉サービス）	0	176,207	176,207	0	当期に受けた交付助成金176,207円を障害福祉サービスの事業の経費として全額使用しました。
東京都障害者施設等 物価高騰緊急対策支援金	0	44,250	44,250	0	当期に受けた交付助成金44,250円を障害福祉サービスの事業の経費として全額使用しました。
練馬区相談情報ひろば事業補助金	0	2,418,000	2,418,000	0	当期に受けた交付助成金2,418,000円を全額相談情報ひろば事業の経費として使用しました。
練馬区非営利地域福祉活動支援補助金	0	1,000,000	1,000,000	0	当期に受けた交付補助金1,000,000円を全額自立援助サービスの経費として使用しました。
練馬区施設等運営支援臨時給付金	0	75,000	75,000	0	当期に受けた交付助成金75,000円を介護保険・総合事業の経費として全額使用しました。
練馬区食のほっとサロン事業補助金	0	220,755	220,755	0	当期に受けた交付助成金220,755円をふろしキッチン（食のほっとサロン）事業の経費として全額使用しました。
練馬区こどもだんらん食堂支援事業補助金	0	66,000	66,000	0	当期に受けた交付補助金66,000円を全額こども食堂の経費として使用しました。
練馬区やさしいまち助成金	0	52,600	52,600	0	当期に受けた交付補助金52,600円を全額氷川台だるまちゃんちの経費として使用しました。
	1,336,500	4,837,947	5,629,947	544,500	

4. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	0	0	0	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	0	0	0
無形固定資産						
電話加入権	74,984	0	0	74,984	0	74,984
敷金	242,000	0	0	242,000	0	242,000
投資その他の資産						
出資金	104,000	12,000	0	116,000	0	116,000
長期前払費用	1,431,467	0	840,400	591,067	0	591,067
合計	1,852,451	12,000	840,400	1,024,051	0	1,024,051

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項。
- (1) 事業費と管理費の按分方法
- ・事業についての按分は事業収入による按分や訪問事業に関しては時間数で按分しました。
- ・法人管理にかかった人件費と、それに対応する地代家賃・旅費交通費などの各費用を管理費としています。
- (2) その他の事業に係る資産の状況
- ・その他の事業は行っておりません。

以上